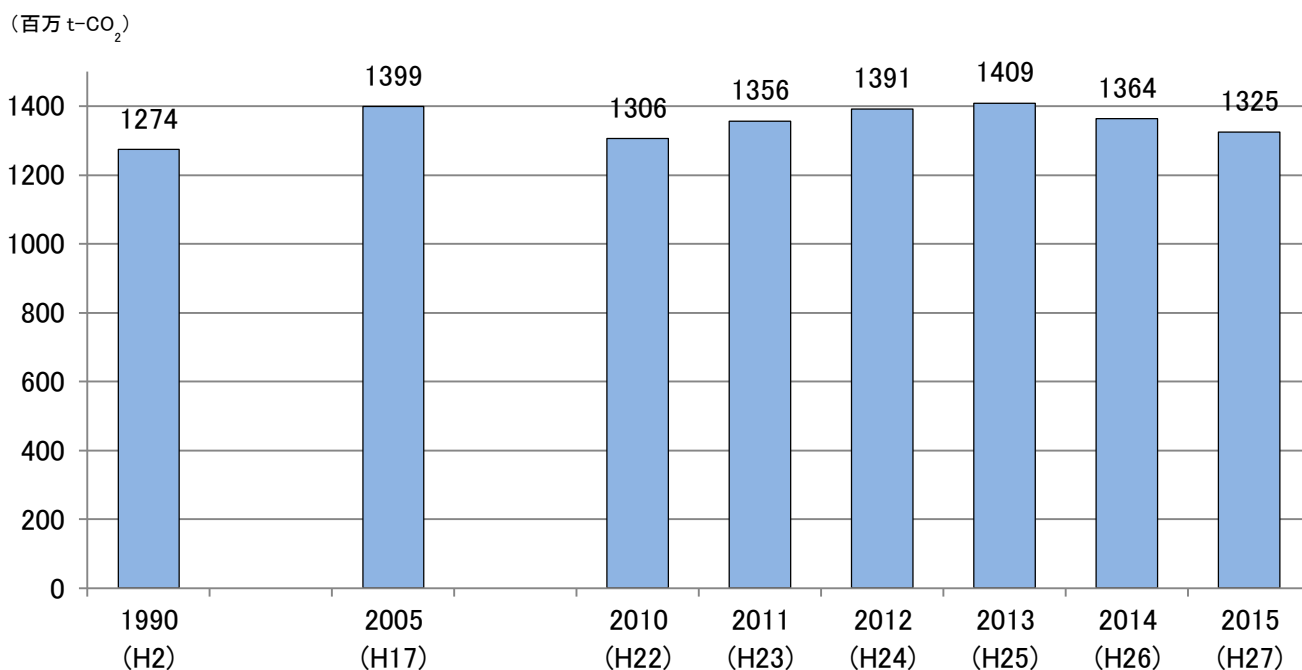


1 2015(平成27)年度温室効果ガス排出量について

(1) 我が国の温室効果ガス排出量の推移

日本全体の2015(平成27)年度の温室効果ガス排出量は、約13億2500万t-CO₂であり、前年度(2014(平成26)年度)比で、約2.9%の減少となっている。

2014年度と比べて、排出量が減少した要因として、国は、電力消費量の減少や電力の排出原単位の改善に伴う電力由来のCO₂排出量の減少により、エネルギー起源のCO₂排出量が減少したことなどを挙げている。



日本の温室効果ガス排出量の推移

資料: 環境省

(2) 高松市における温室効果ガス排出量の推移

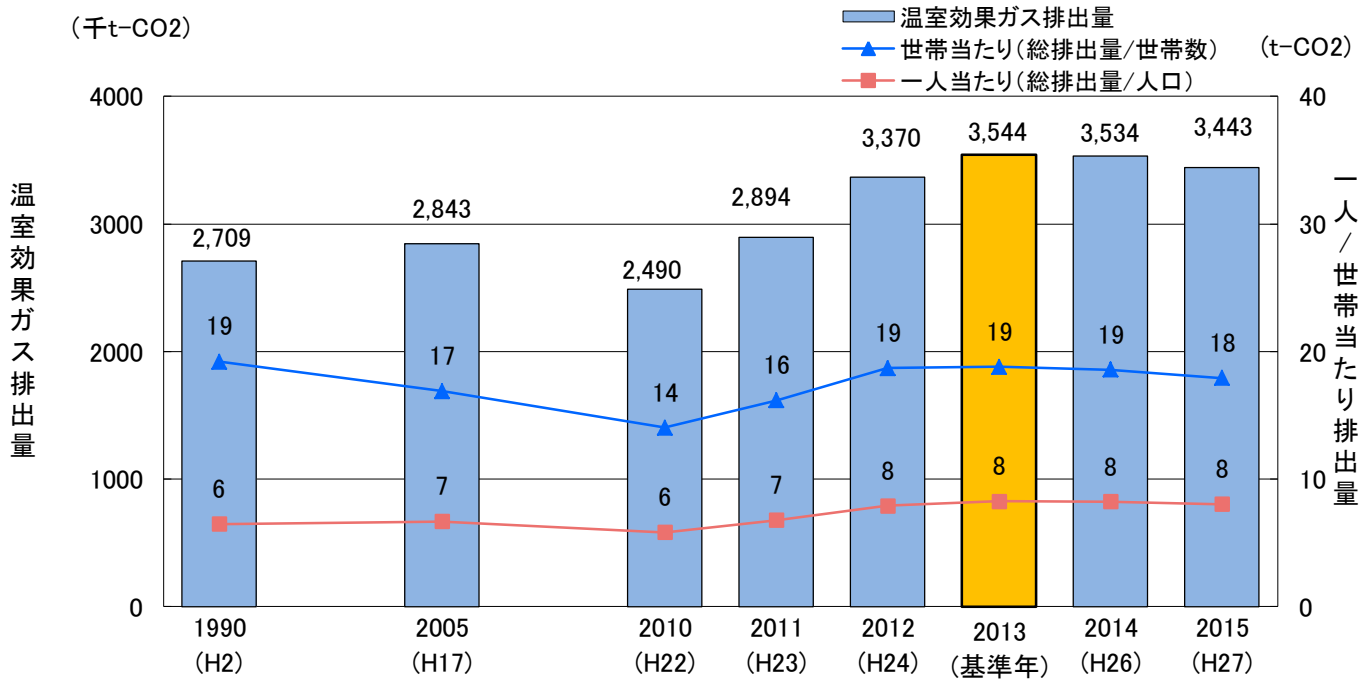
高松市の2015(平成27)年度の温室効果ガス排出量は、約344万t-CO₂であり、基準年(2013)と比べ約2.9%減少、前年度と比べ約2.6%減少している。(算定に必要なデータの一部が確定していないため、2015(平成27)年度は暫定値で計算しております)

前年度と比べ、温室効果ガス排出量が減少した主な要因としては、電力の排出係数が下降(2014年度0.676kg-CO₂/kwh → 2015年度0.651kg-CO₂/kwh)し、電力消費を原因とする排出量の割合が大きい民生(家庭・業務)部門からの温室効果ガス排出量が減少したことがあげられる。

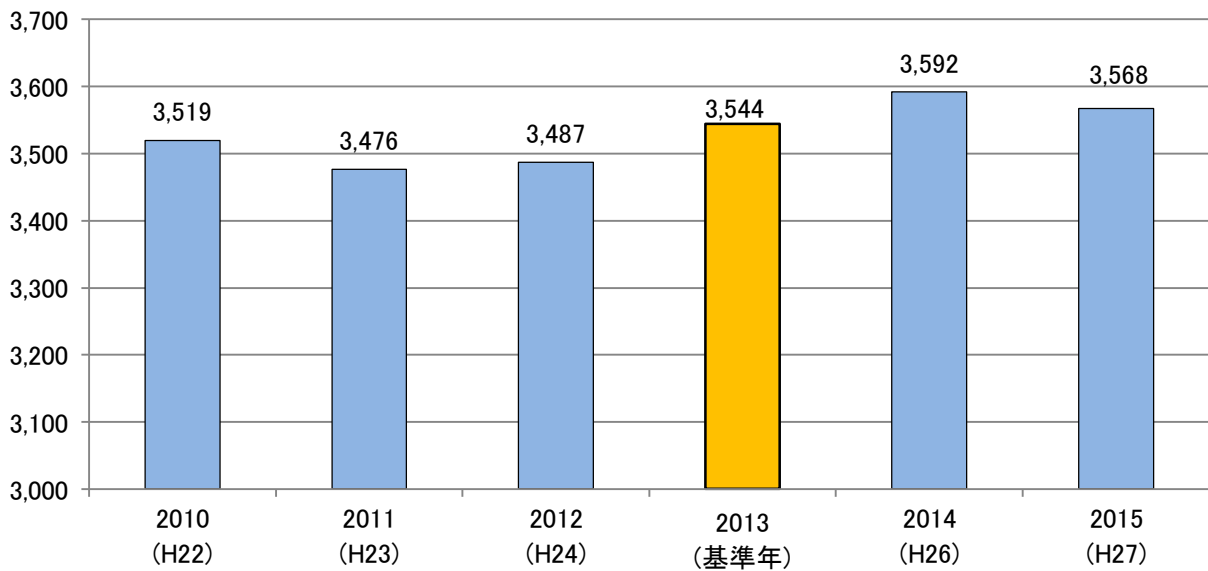
電力の排出係数の影響を除いた排出量の推移をみるため、各年度の排出係数を基準年の排出係数(0.699 kg-CO₂/kwh)に置き換えた場合、2015(平成27)年度の排出量は、基準年と比べ、約0.7%増加となる。

高松市 温室効果ガス排出量及び世帯、一人当たり排出量の推移

高松市 温室効果ガス排出量の経年変化



高松市 基準年の電力排出係数を用いた場合の温室効果ガス排出量



参考: 基準年の電力排出係数(0.699)を用いた場合の温室効果ガス排出量及び当該年度の実際の電力排出係数

年度	2010	2011	2012	2013 (基準年)	2014	2015	増減率(基準年比)
温室効果ガス排出量 (t-CO ₂)	3,519,483	3,476,445	3,487,189	3,544,318	3,591,958	3,567,642	0.7%増加
実際の排出係数 (t-CO ₂ /kWh)	0.326	0.485	0.656	0.699	0.676	0.651	

※排出係数について、2012年以前は調整後排出係数、2013年以降は実排出係数で算定しています。

高松市 温室効果ガス排出量の経年変化

単位:t-CO₂

		1990 (H2)	2005 (H17)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (基準年)	2014 (H26)	2015 (H27)	増減率 [※]		
										基準年比	前年比	
産業部門	製造業	599,087	294,177	262,547	287,942	347,455	600,867	558,465	588,032	-2.1%	5.3%	
	農林水産業	79,962	56,720	48,848	48,714	54,557	47,320	11,539	12,100	-74.4%	4.9%	
	建設・鉱業	82,268	53,747	39,750	49,848	52,600	57,516	74,883	90,703	57.7%	21.1%	
	小計	761,317	404,644	351,145	386,504	454,612	705,703	644,887	690,834	-2.1%	7.1%	
民生部門	家庭	413,569	529,939	513,266	676,984	865,818	874,274	985,177	866,811	-0.9%	-12.0%	
	業務	607,759	815,450	612,818	843,044	1,052,624	929,643	887,118	844,834	-9.1%	-4.8%	
	小計	1,021,328	1,345,389	1,126,084	1,520,028	1,918,442	1,803,917	1,872,295	1,711,645	-5.1%	-8.6%	
運輸部門	自動車	旅客	285,274	412,927	377,512	376,503	373,474	426,136	428,354	432,138	1.4%	0.9%
		貨物	357,511	408,303	384,206	374,420	378,080	362,953	362,366	356,423	-1.8%	-1.6%
	鉄道	5,381	5,698	5,323	6,661	8,218	9,184	8,866	8,658	-5.7%	-2.3%	
	船舶	166,147	141,005	132,935	124,028	123,901	129,770	117,343	113,359	-12.6%	-3.4%	
	小計	814,313	967,933	899,976	881,612	883,673	928,043	916,929	910,577	-1.9%	-0.7%	
廃棄物(焼却)		32,715	72,357	67,639	58,579	65,283	47,820	40,170	67,445	41.0%	67.9%	
二酸化炭素排出量		2,629,673	2,790,323	2,444,844	2,846,723	3,322,010	3,485,483	3,474,280	3,380,501	-3.0%	-2.7%	
メタン		31,270	20,009	20,954	20,595	20,285	21,710	22,426	26,056	20.0%	16.2%	
一酸化二窒素		48,139	27,302	20,381	23,090	23,332	32,610	32,975	31,738	-2.7%	-3.8%	
代替フロン等	HFC	-	5,768	3,970	4,002	3,881	4,515	4,513	4,982	10.4%	10.4%	
温室効果ガス排出量		2,709,082	2,843,402	2,490,149	2,894,410	3,369,508	3,544,318	3,534,194	3,443,277	-2.9%	-2.6%	

- ※ 増減率(基準年比) = (2015年値 - 基準年値) / 基準年値
 ※ 増減率(前年比) = (2015年値 - 2014年値) / 2014年値
 ※ 平成27年度に環境省から、従来の方法に替えて、「温室効果ガス総排出量算定方法ガイドライン」及び「積上法による排出量算定支援ツール」が公表されました。よって、平成25年度以降の温室効果ガス排出量については、新算定方法により算定しています。
 ※ 平成28年12月に温室効果ガスの算定に用いる「都道府県別エネルギー消費統計(資源エネルギー庁)」において業種のとらえ方が変更されました。この変更により、平成26年度以降の温室効果ガス排出量については、新の統計によるものとなります。
 ※ 民生家庭部門の電力由来によるCO₂排出量について、電力自由化による影響で、新算定方法による算定が困難なことから、平成26年度以降の温室効果ガス排出量については、旧算定方法の按分法で算定しています。
 ※ 計の数値は、各項目の小数点以下の数値も加算したうえで、小数点第一位を四捨五入しています。

【年間電力消費量】

(百万kWh)

	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (基準年)	2014 (H26)	2015 (H27)
民生家庭部門	1,195	1,156	1,145	1,064	1,252	1,153
前年度比	-	-3.3%	-1.0%	-7.1%	17.7%	-7.9%
民生業務部門	1,106	1,193	1,212	1,090	1,072	1,054
前年度比	-	7.9%	1.6%	-10.1%	-1.7%	-1.7%
計	2,301	2,349	2,357	2,154	2,324	2,207
前年度比	-	2.1%	0.3%	-8.6%	7.9%	-5.0%

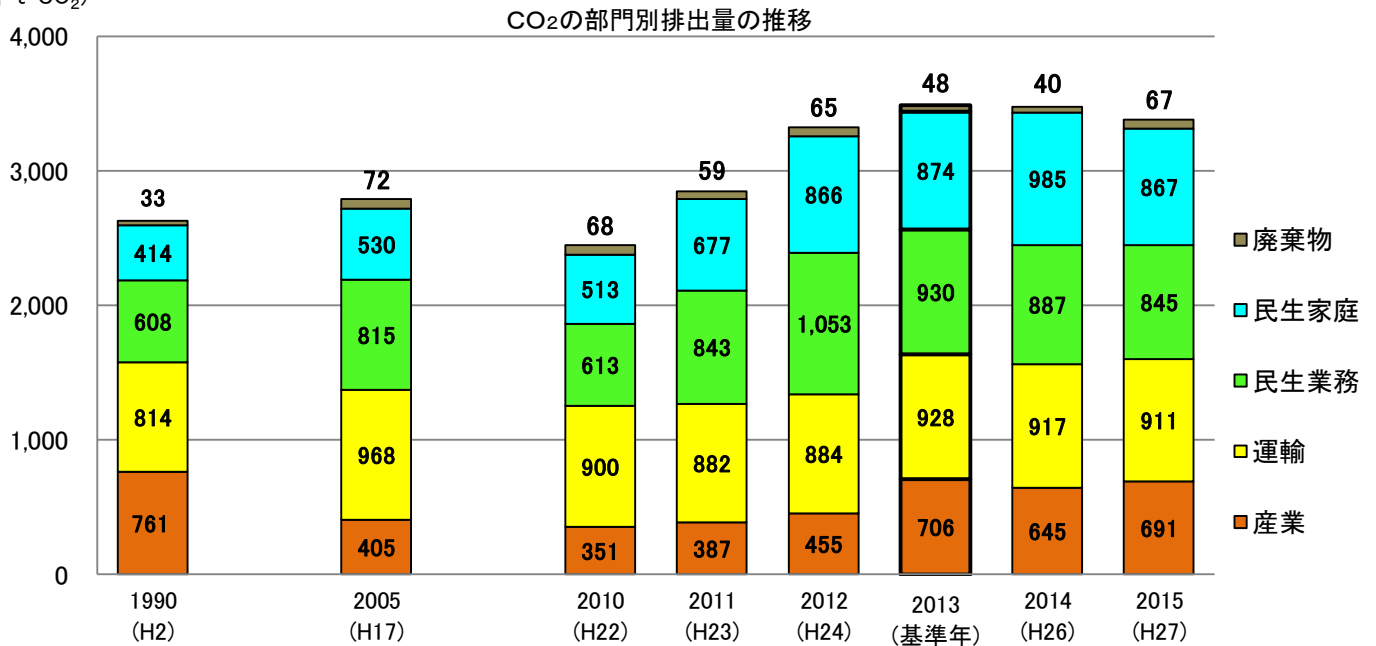
(3) 高松市における部門別排出量

ア 総論

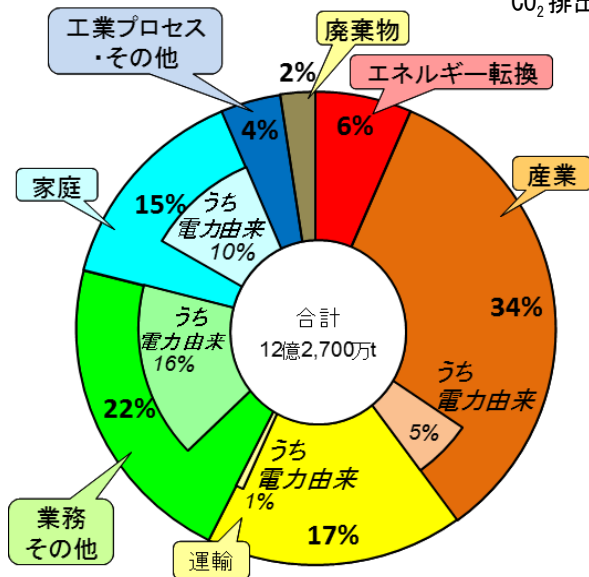
本市の二酸化炭素排出量は、民生部門(家庭・業務)と運輸部門が、それぞれ51%、27%と大きな割合を占めている。

部門名	各部門の対象
産業部門	農林水産業、建設・鉱業、製造業(主に第一次産業、第二次産業)
運輸部門	自動車、船舶、鉄道(交通機関)
民生業務部門	事務所、百貨店、スーパー、その他小売業、宿泊施設、病院、学校など(主に第三次産業)
民生家庭部門	戸建住宅、集合住宅(一般家庭)
廃棄物部門	廃棄物の焼却

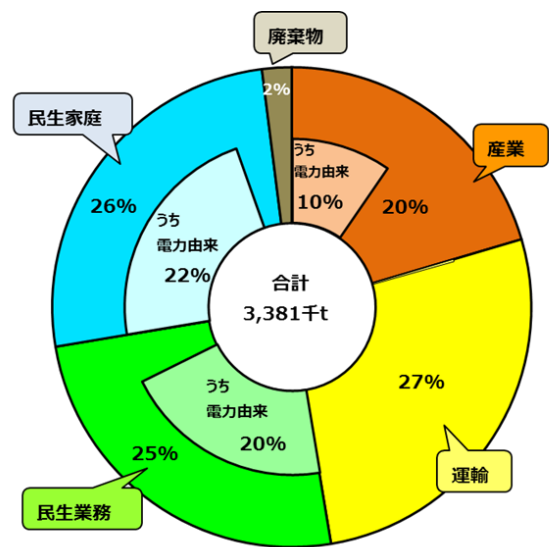
(千t-CO₂)



CO₂排出量の部門別内訳



全国



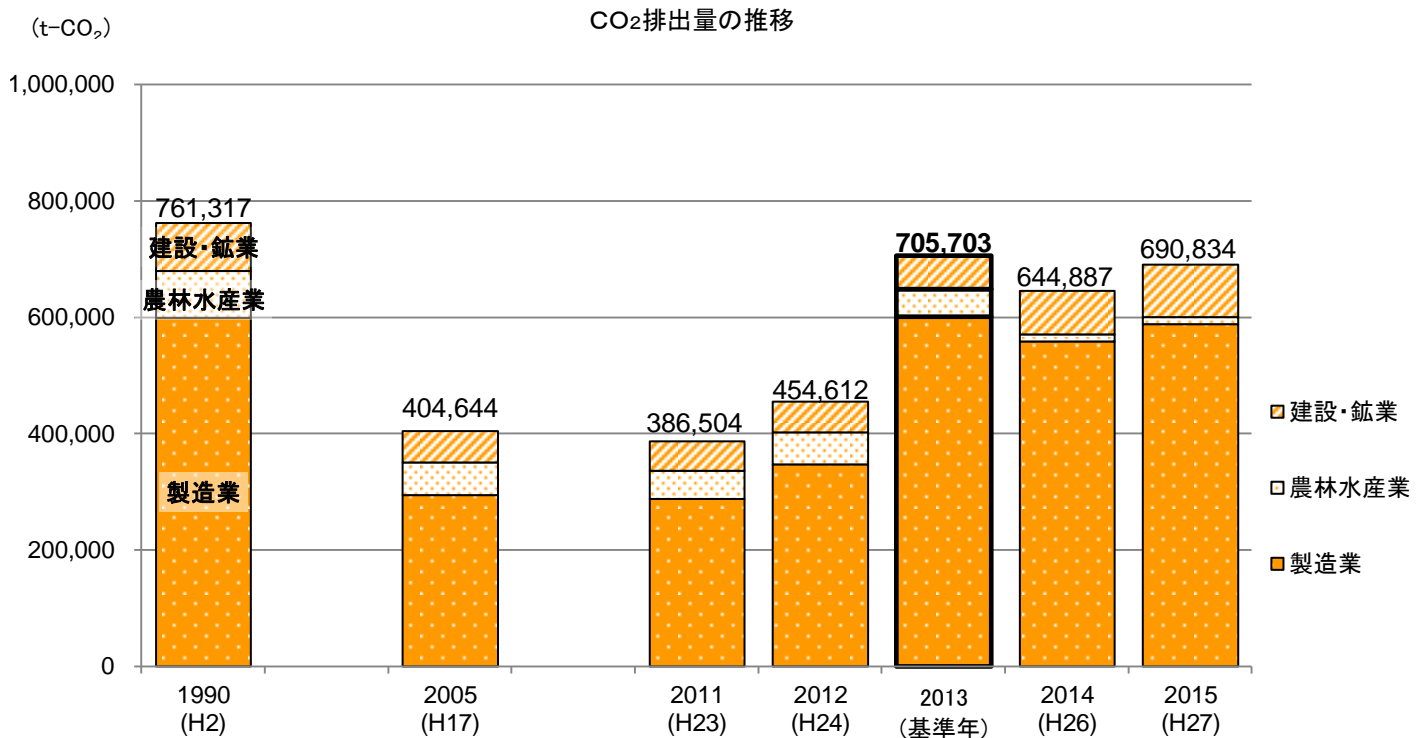
高松市

出典:平成27年度温室効果ガス排出量(環境省)

イ 部門別排出量の推移

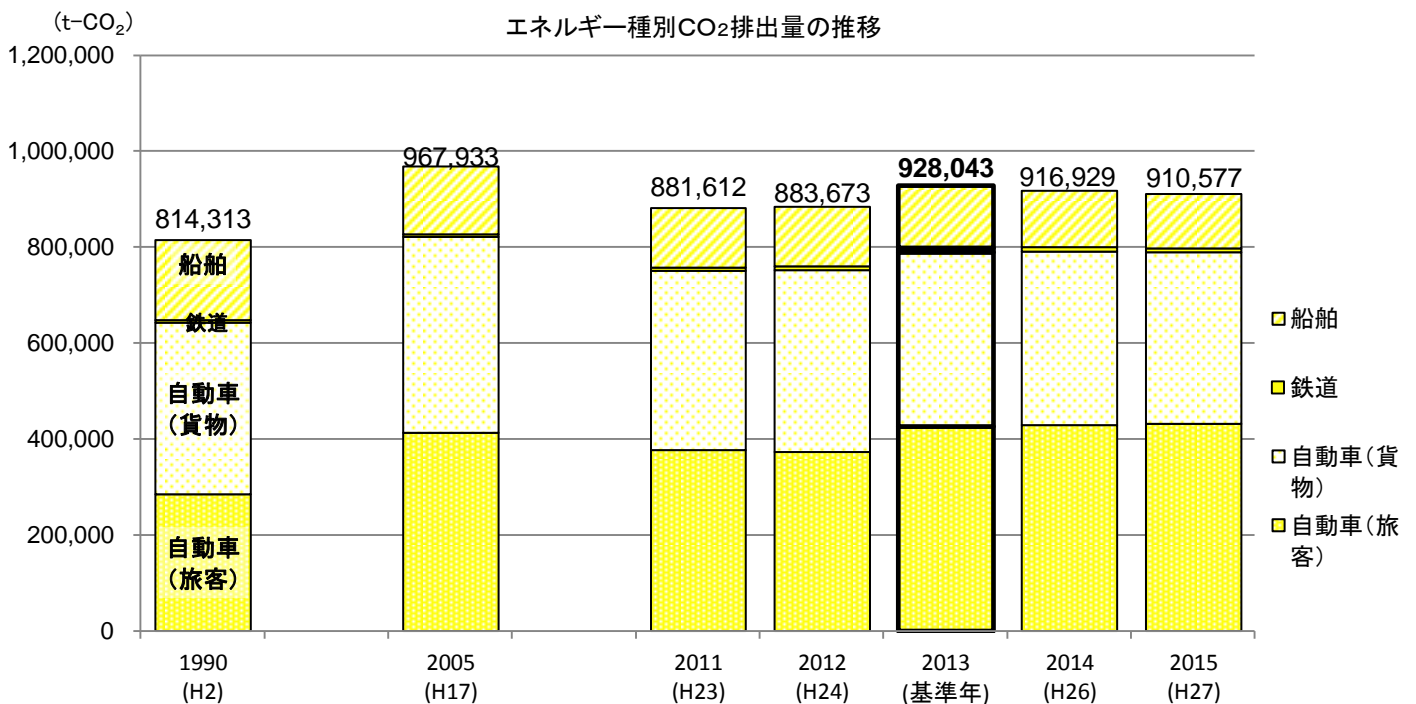
・産業部門

産業部門からのCO₂排出量は、約 69 万t-CO₂であり、基準年と比べ約 2.1%減少しているが、前年度と比べると約 7.1%増加している。



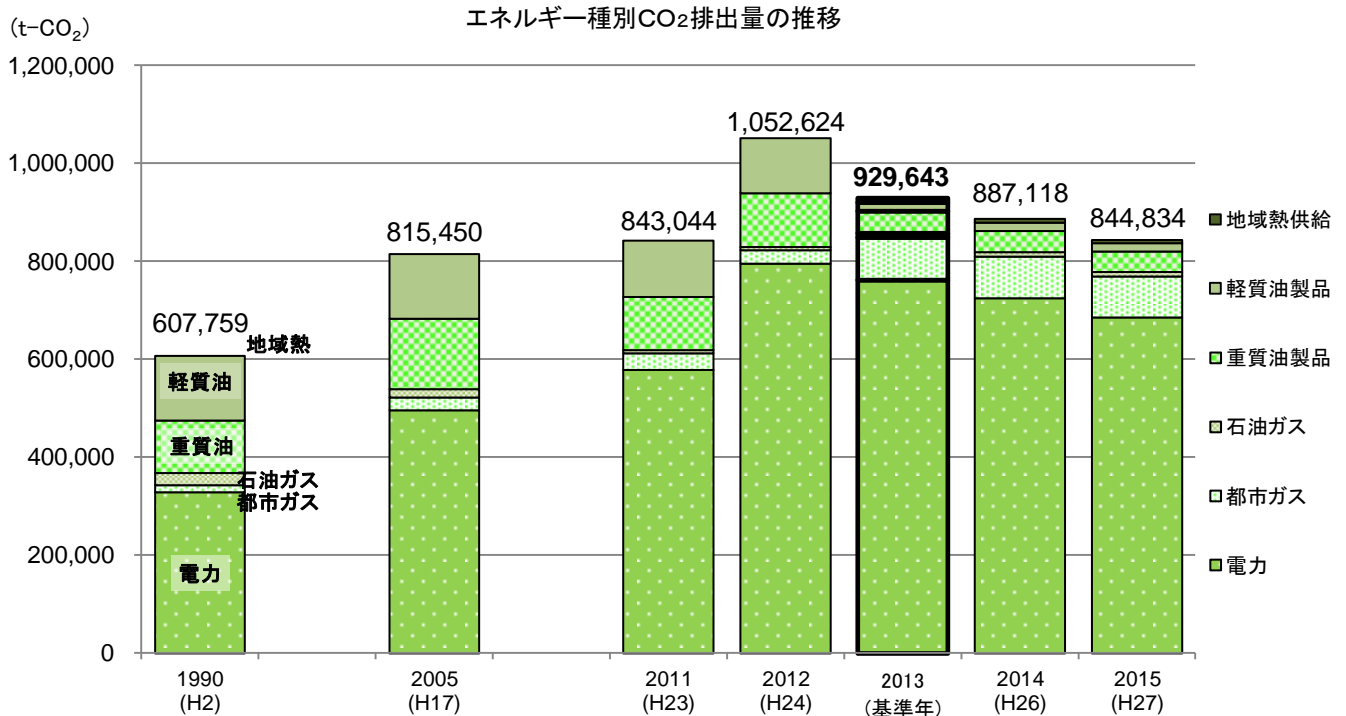
・運輸部門

運輸部門からのCO₂排出量は、約 91 万t-CO₂であり、基準年と比べ約 1.9%減少、前年度と比べ約 0.7%減少している。



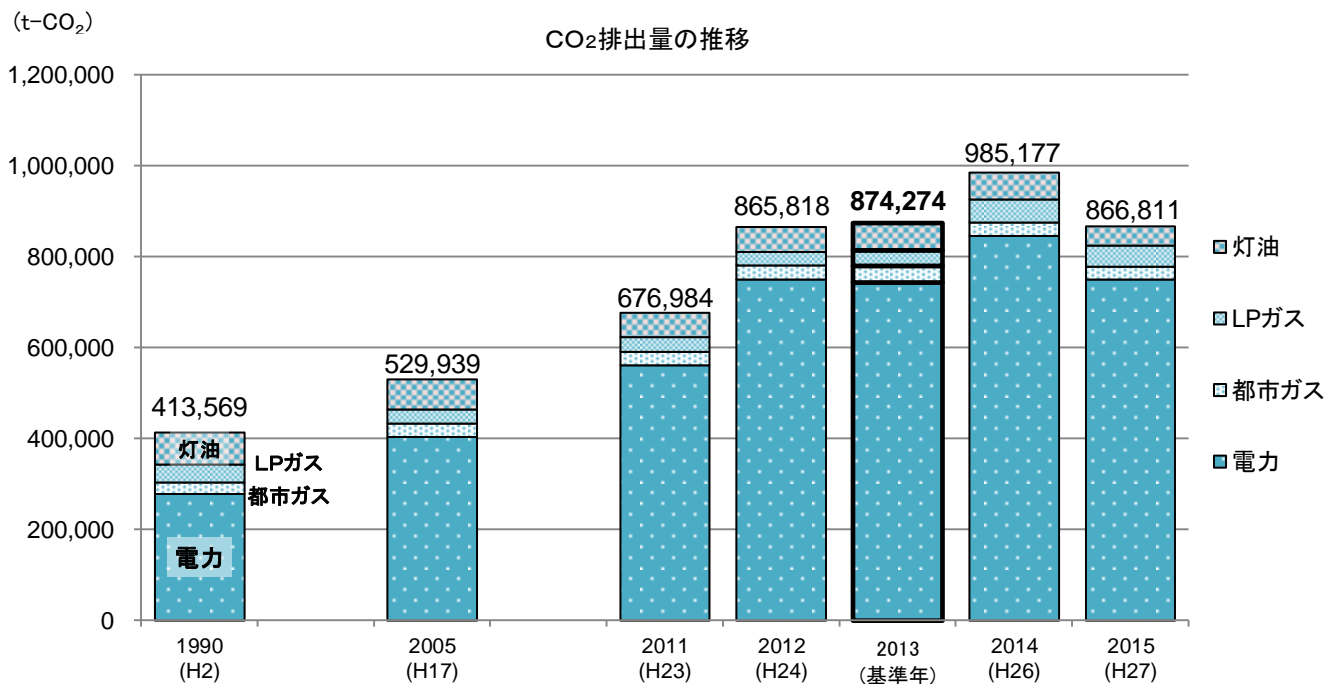
・民生業務部門

民生業務部門からのCO₂排出量は、約 84 万 5 千t-CO₂であり、基準年と比べ約 9.1% 減少し、前年度と比べ約 4.8%減少している。



・民生家庭部門

民生家庭部門からのCO₂排出量は、約 86 万 7 千t-CO₂であり、基準年と比べ約 0.9% 減少、前年度と比べ約 12%減少している。



2 進行管理指標における2017(平成29)年度実績等について

基本 施策	指標	基準年 2013(H25) 年度	実績値		目標 2020(H32) 年度	評価 (達成率)	今後の取組等
			2016(H28) 年度	2017(H29) 年度			
再生可能エネルギー等の利用促進	市内における太陽光発電システム導入容量(累計)	58,940kW	144,657 kW	161,605 kW	183,000 kW	A (145%)	市内への太陽光発電システムの導入は順調に進んでいる。今後もホームページ等を通じて市民への周知啓発を図る。
	住宅用太陽光発電システムへの市補助件数(累計)	5744件	7,664件	8,072件	9,545件	A (107%)	既存住宅への設置件数は減少しているものの、新築住宅への設置件数は堅調に推移しており、今後とも、再生可能エネルギー利用促進の普及啓発に努める。
	蓄電システムへの市補助件数(累計)	— (注1)	161件	219件	365件	A (105%)	住宅用太陽光発電システムと同時に併設されるものを対象としており、予算枠の制限から昨年度と比べ減少したが、電力の効率的な活用が図られることから、今後も多数の申請が見込まれる。
	太陽熱利用システムへの市補助件数(累計)	33件	51件	51件	99件	D (48%)	平成29年度は申請があったものの予算到達後であったため補助金交付には至らなかったが、今後とも、補助制度の周知に努める。
	市有施設における太陽光発電導入数(累計)	51件	65件	67件	68件	A (165%)	これまで、小・中学校を中心に設置しており、今後も、市有施設の建設等に併せて、できる限り太陽光発電設備を設置する。
	市有施設における年間売電量	2,797MWh	4,467MWh	12,406MWh	4,000MWh	A (1398%)	固定価格買取制度を活用した売電はメリットが薄れてきていることから、今後導入する太陽光発電設備については原則、自家消費とし、売電が適する場合は売電を行うものとする。
	下水汚泥消化ガス年間利用率	37.1%	99.9%	99.9%	95.2%	A (189%)	引き続き100%近い有効利用に努める。

基本 施策	指標	基準年 2013(H25) 年度	実績値		目標 2020(H32) 年度	評価 (達成率)	今後の取組等
			2016(H28) 年度	2017(H29) 年度			
省エネ型ライフスタイル等の促進	次世代自動車の普及数 (累計)	13,767台	24,027台	28,351台	32,000台	A (140%)	次世代自動車の普及数は、昨年度よりも増加している。今後もホームページ等で周知啓発を行い、次世代自動車の普及を図る。
	公用車の電気自動車導入数 (累計)	6台	11台	12台	15台	A (117%)	引き続き公用車に電気自動車を導入するとともに、車体ラッピングした電気自動車を走らせるなど、電気自動車の普及啓発を行っていく。
	環境学習講座参加者数 (注2)	1,937人	2,226人	2,122人	2,325人	B (83%)	環境保全推進課分室の閉所により環境学習講座実施回数は減少したが、こども未来館や瓦町FLAGなどの新たな施設における講座においても多数の参加を得ており、今後もより専門的で魅力的な環境教育・環境学習を実施していく。
	南部クリーンセンター環境学習 参加者数	3,015人	3,518人	3,113人	3,250人	C (73%)	参加者数が昨年に比べ減少していることから、自主事業について事業内容を改めて検討するとともに、市民に施設見学を周知するなど、ごみ処理の現状と課題を学習する機会を提供し、リサイクル体験等を通じて環境意識の向上を図って行く。
	市内における電気自動車用 急速充電器設置数 (累計)	7基	22基	22基	32基	A (105%)	電気自動車の普及に向け、充電インフラを整備するため、平成26年度から、市内の道の駅3か所に急速充電器を設置した。今後とも、これらを含め充電インフラの情報をホームページで市民に周知する。
	家庭における地球温暖化防止の ための取組率(アンケート結果)	— (注3)	32.1%	31.6%	49.2%	A (112%)	昨年度に引き続き、平成30年度も環境省の補助事業を活用し、各種イベントを通じて、地球温暖化防止の取組について市民へ周知啓発を行っていく。
まちの 低炭素な 実現	公共交通機関利用率	13.7%	14.7%	15.0%	16.0%	B (99%)	総合都市交通計画や公共交通利用促進条例の理念に基づき、公共交通の利便性向上に資する施策の実施により、公共交通の利用率を高める。

基本 施策	指標	基準年 2013(H25) 年度	実績値		目標 2020(H32) 年度	評価 (達成率)	今後の取組等
			2016(H28) 年度	2017(H29) 年度			
低 炭 素 な ま ち の 実 現	レンタサイクル利用者数	306,580人 (注4)	318,793 人	313,160 人	321,000 人	B (91%)	レンタサイクルポート 7箇所の管理運営 26年度に公募により決定した新デザインを120台に塗装する(30年度予定)
	市民1人当たりの都市公園等の 面積(累計)	7.26㎡	9.05㎡	9.07㎡	9.26㎡	A (158%)	平成29年度は身近な公園の太田南皿井公園及び木太えび す公園の整備が計画どおり完了し、供用したことにより、都市 公園等の面積が増加した。 今後も地域の実情等に留意し、公園整備を行っていく。
	1人1日当たりのごみ排出量	985g	937g	928g	910g	A (133%)	排出量は減少傾向にあるが、市民、事業者に対し、ごみ分 別、減量意識のさらなる向上を図り、ごみの排出抑制、循環 利用を進めるため啓発等に努める。
	1人1日当たりのごみ資源化量	216g	193g	185g	各年度 207gを 維持する	E	ペットボトル等の容器の軽量化や、紙媒体の消費量の減少、 資源物の店頭回収といった近年の社会状況の影響を受け、リ サイクル率は低下傾向にある。引き続き、溶融スラグの再利 用を促進するとともに、紙製包装容器等の徹底した周知啓発 に取り組み、リサイクル率の向上を図る。

(注1) 平成26年度から補助制度開始

(注2) 環境学習講座参加者数は年度間の差異が大きいことから、実績値は平成25年度から算定年度までの参加者数の平均値としています

(注3) 平成26年度からアンケート内容を変更

(注4) 平成26年度の数値を採用

【評価基準】

達成率： A 100%以上 B 100%未満～80%以上 C 80%未満～50%以上 D 50%未満～0%以上 E 0%未満

【達成率算出方法】

$$\frac{(H29年度実績値 - H25年度基準年の値)}{(H32年度目標値 - H25年度基準年の値) \div 7(計画年数) \times 4(経過年数)} \times 100$$

3 平成29年度の取組状況について ※網掛けは新規事業(一部拡充を含む)

(1) 再生可能エネルギーの利用促進

ア 太陽エネルギーの利用促進

主な取組	事業名	取組状況																				
太陽光発電システム設置費の補助	太陽光発電システム設置費補助事業	<p>住宅用</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H15~H28 年度</th> <th>H29 年度</th> <th>累計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助件数(件)</td> <td>7,664</td> <td>408</td> <td>8,072</td> </tr> <tr> <td>総最大出力(kW)</td> <td>34898.43</td> <td>2135.93</td> <td>37034.36</td> </tr> </tbody> </table> <p>※CO₂削減効果 (H29 年度) : 1,131t-CO₂</p> <p>蓄電システム設置補助</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>~H28 年度</th> <th>H29 年度</th> <th>累計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助件数(件)</td> <td>161</td> <td>58</td> <td>219</td> </tr> </tbody> </table>		H15~H28 年度	H29 年度	累計	補助件数(件)	7,664	408	8,072	総最大出力(kW)	34898.43	2135.93	37034.36		~H28 年度	H29 年度	累計	補助件数(件)	161	58	219
		H15~H28 年度	H29 年度	累計																		
補助件数(件)	7,664	408	8,072																			
総最大出力(kW)	34898.43	2135.93	37034.36																			
	~H28 年度	H29 年度	累計																			
補助件数(件)	161	58	219																			
太陽熱利用システム設置費の補助	太陽熱利用システム設置費補助事業	<p>住宅用</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H21~H28 年度</th> <th>H29 年度</th> <th>累計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助件数(件)</td> <td>51</td> <td>0</td> <td>51</td> </tr> </tbody> </table>		H21~H28 年度	H29 年度	累計	補助件数(件)	51	0	51												
	H21~H28 年度	H29 年度	累計																			
補助件数(件)	51	0	51																			
市有施設への太陽光発電システムの設置	太陽光発電システム設置事業 [新規]	<p>市有施設</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>~H28 年度</th> <th>H29 年度</th> <th>累計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>設置施設数</td> <td>65</td> <td>2</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>総最大出力(kW)</td> <td>812.94</td> <td>30</td> <td>842.94</td> </tr> </tbody> </table> <p>(平成29年度設置施設) 栗林小学校、防災合同庁舎(危機管理センター) ※CO₂削減効果 (H29 年度) : 16t-CO₂</p>		~H28 年度	H29 年度	累計	設置施設数	65	2	67	総最大出力(kW)	812.94	30	842.94								
		~H28 年度	H29 年度	累計																		
設置施設数	65	2	67																			
総最大出力(kW)	812.94	30	842.94																			
	太陽光発電事業者への市有地貸出	<p>貸出市有地</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>~H28 年度</th> <th>H29 年度</th> <th>累計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸出箇所数</td> <td>4</td> <td>0</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>総最大出力(kW)</td> <td>425.71</td> <td>0</td> <td>425.71</td> </tr> </tbody> </table> <p>※CO₂削減効果 : 225t-CO₂</p>		~H28 年度	H29 年度	累計	貸出箇所数	4	0	4	総最大出力(kW)	425.71	0	425.71								
	~H28 年度	H29 年度	累計																			
貸出箇所数	4	0	4																			
総最大出力(kW)	425.71	0	425.71																			

イ その他の再生可能エネルギーの利用促進

主な取組	事業名	取組状況
下水汚泥消化ガスの有効利用	下水汚泥消化ガスの有効利用事業	下水処理場において、下水汚泥の処理過程で発生する消化ガス（メタンガス）を活用したバイオマス発電を行っている。燃料として1,482,003 m ³ 利用し、2,820千kWh発電した。また、消化槽の加温や場内事務所等の冷暖房用ボイラー燃料として268,266 m ³ 利用した。 ※CO ₂ 削減効果：1,450t-CO ₂
廃棄物焼却に伴う余熱の利用と発電	廃棄物焼却に伴う余熱利用事業	南部・西部クリーンセンターにおいて、廃棄物を焼却する際に発生する余熱エネルギーを、場内の給湯や空調に利用したほか、隣接する健康増進温浴施設（ループしおのえ・かわなベスポーツセンター）で熱源装置用熱として利用した。
	廃棄物発電事業 [拡充]	南部・西部クリーンセンターにおいて、廃棄物を焼却する際に発生する熱エネルギーで発電した電力を所内で使用するほか、余剰電力を売却した。 西部クリーンセンターの基幹的設備改良工事が完了し、発電タービンの発電量が1400kWから3000kWに増加した。 ○総発電電力量約32,372,210kWh （南部約20,480,500kWh・西部約11,891,710kWh） ○総売電電力量約9,666,125kWh （南部約2,270,919kWh・西部約7,395,206kWh）
地中熱の活用	地中熱の活用	塩江小・中学校の校舎において、廊下に地中熱利用換気システムを採用している。

(2) 省エネ型ライフスタイル等の促進

ア 省エネ行動の推進

主な取組	事業名	取組状況
CO ₂ の見える化の促進	CO ₂ の「見える化」事業	市民に消費電力測定器の貸し出しを行い、CO ₂ の見える化の促進を図った。また、「エコシティたかまつ環境マネジメントシステム」に基づき、市役所の事務事業におけるCO ₂ 排出量を算出。「地球温暖化対策実行計画」に基づき、市域におけるCO ₂ 排出量を算出、CO ₂ の見える化を行っている。
事業所の環境マネジメントシステムの普及促進	環境マネジメントシステム(EA21)の普及促進事業	市独自の環境マネジメントシステムである「エコシティたかまつ環境マネジメントシステム」の運用により、温室効果ガスの削減など、本市の行政活動から生じる環境負荷を低減するための取組を進めた。
市役所の率先行動の推進	環境マネジメントシステムの運用	「エコシティたかまつ環境マネジメントシステム」の運用により、温室効果ガスの削減など、本市の行政活動から生じる環境負荷を低減するための取組を進めた。30年度中に29年度実績を公表する予定である。
	省エネ機器の導入	中原文化センター、田村文化センターの空調設備の更新に際し、省エネ型機器を設置したほか、本庁舎の照明設備のうち29基をLED照明に切り替えるなど施設の省エネ化に取り組んだ。
	カーボンオフセット購入事業	「環境展」(6月開催)や「ストップ!地球温暖化展」(12月開催)において行政が率先してカーボンオフセットを利用(購入)することにより、自然エネルギーの活用を促進するとともに、市民の地球温暖化対策に関する意識の向上を図った。 ※CO ₂ 削減効果:811.4kg-CO ₂
地産地消の促進	高松ブランド農産物の育成支援	高松ブランド農産物育成支援事業(情報発信事業、展示・即売・試食会等の開催事業)を支援し、農産物の地産地消の推進を図った。
	フードマイレージの低減	学校給食において、地場産物を活用する割合は、食材数ベースで32.6%であった。
	地場産材の公共事業や公共施設への率先利用	県産木材を栗林小学校校舎、ヨット競技場、危機管理センターの内装に利用した。 県産石材を栗林小学校、ヨット競技場の外構に、危機管理センターの内外装に利用した。

し尿と下水の共同処理	し尿と下水の共同処理 [新規]	衛生センターに搬入されたし尿等の全量を、前処理後、東部下水処理場へ圧送し、下水と共同処理した。 ○処理量 65,143kℓ
------------	--------------------	--

イ 建物等の省エネ化の促進

主な取組	事業名	取組状況
省エネルギー機器の普及促進	省エネルギー設備機器（家電・住宅等）の普及促進事業[新規]	「たかまつ COOL CHOICE キャンペーン」と題して、パネル展や省エネセミナー等を開催し、市民へ省エネ設備機器についての周知啓発を図った。
建築物の省エネルギー化の促進	建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律に基づく指導等事業	建築物についてエネルギーの効率的利用のための措置を的確に実施するため、建築主等又は特定建築物の所有者に対する、建築物の設計、施工及び維持保全に係る事項について、必要な指導、助言、周知を行った。 ○省エネ措置の届出件数 170 件
	低炭素建築物新築等計画の認定に伴う指導事業	低炭素建築物の認定に際しては、省エネ法の省エネ基準に比べ、一次エネルギー消費量を 10%以上削減するほか、低炭素化に資する措置が講じられていること等、指導・助言等を行った。 ○低炭素建築物の認定件数 8 件
市有施設の省エネ改修	市有施設省エネ改修事業	市有施設の新築、改修時に LED 照明器具及びインバーター制御空調機を採用した。（一部特殊照明を除く）

ウ 環境性能に優れた自動車の普及促進

主な取組	事業名	取組状況
環境性能に優れた次世代自動車の普及拡大	エコカーの普及促進事業	「環境展」や「ストップ！地球温暖化展」でのパネル展示等により市民に紹介し、電気自動車への理解を深めてもらうとともに、HPで充電インフラの情報提供に努めた。
	公用車の低公害車・低排出ガス車導入事業	公用車の更新に際して、低公害車・低排出ガス車を導入するよう努めた。 ○低排出ガス車 リース新規 6 台・継続 8 5 台 購入 2 台
	水素供給設備の整備 [新規]	市が補助金を交付した、移動式水素ステーションの整備が完了し、県内初となる水素ステーションの営業が開始された。

エコドライブの普及啓発	自動車のアイドリングストップ運動	ホームページでアイドリングストップの周知啓発を図るとともに、大規模小売店舗立地法の届出審査時には、啓発看板等の設置について確認・指導を行った。
	エコドライブの普及啓発事業	「たかまつ COOL CHOICE キャンペーン」において、啓発CMを作成し、エコドライブの啓発を行った。

エ 環境教育・環境学習の実施

主な取組	事業名	取組状況
環境教育・環境学習の推進	子ども環境学習交流会	小学校 23 校、約 90 人の児童が参加した「子ども環境学習交流会」において、各校の環境学習の取組についての意見交換や環境保全に関する体験を通して、環境に対する認識を一層高めた。
	小学校における副読本「きれいな高松に」を活用した環境学習	環境保全推進課が作成した社会科副読本「きれいな高松に」を活用し、小学校 4 年生の児童に「くらしとごみ」を中心テーマに、本市におけるごみ処理の仕組みなど環境教育を実施した。
	小・中学生環境保全ポスターコンクール	小・中学生を対象とした環境保全ポスターコンクールを開催した結果、273 点の応募があった。入賞作品は高松市環境白書に掲載するとともに、機会を捉えて展示した。
	こどもエコクラブ事業	子どもたちが地域において、自主的な環境学習や実践活動を行う「こどもエコクラブ」の登録受付を行うとともに、クラブの活動等を紹介した「壁新聞」を募集した。
	クリーンセンター環境学習事業	環境保全推進課が実施する環境ワークショップのほか、環境活動団体等が主体となって実施する環境学習支援事業や自然観察体験講座を計 68 回開催し、延べ 1,707 人参加した。また、生涯学習センター、コミュニティセンター等において環境をテーマとした講座を計 221 回開催し、延べ 6,330 人が参加した。
	コミュニティセンター等講座開設事業	南部クリーンセンターにおいては、親子リサイクル体験学習等計 12 回の施設見学を含め、延べ 3,113 人の参加があった。
	環境学習活動事業	
	こども農園事業	遊休農地を活用したこども農園事業に助成した。(10 校区 14 農園)
人材の育成	環境リーダーの養成	環境活動団体等が実施する環境学習活動メニューを通じ、人材育成に努めた。また、地域の環境美化活動に対し清掃用具の貸出等を行うなど、環境リーダーとしてのレベルアップや活動支援に努めた。

オ 各種啓発展の開催

主な取組	事業名	取組状況
環境イベントの実施	クールアース・デーの実施	「CO2 ライトダウンキャンペーン」の期間中、特別実施日に指定された夏至及び7月7日（クールアース・デー）に、8時から10時の夜間においてライトダウン（消灯）するよう各所属に周知し、地球温暖化対策を実践する動機付けを与えた。○ライトダウン施設数：6
	環境展およびストップ！地球温暖化展の開催	環境展ではパネル展示のほか、クリーン作戦スタンプラリー表彰式や「10分で分かる環境講座」「紙パックから「ペン立て」作り」などのイベントを実施した。ストップ！地球温暖化展では「たかまつ COOL CHOICE キャンペーン」の開幕セレモニー、パネル展示などを実施し、地球温暖化対策の周知啓発を図った。

カ 地球温暖化対策実践活動の推進

主な取組	事業名	取組状況
市民実践組織への支援等	市民実践組織活動の支援	地球温暖化対策などの環境保全活動に取り組む市民活動団体を支援するため、補助金を交付した。 ○交付団体：3団体
	うちんくも COOL CHOICE 宣言 [新規]	市内の事業者に対して、地球温暖化対策に関する取組宣言の募集を行い、HPで公表する、「うちんくも COOL CHOICE 宣言」を開始した。

(3) 低炭素なまちの実現

ア 多核連携型コンパクト・エコシティの推進

主な取組	事業名	取組状況
立地適正化計画の策定	多核連携型コンパクト・エコシティ推進事業 [拡充]	適正な土地利用の推進事業として、今後、実効性のある誘導施策・事業を実施し、市街地の更なる拡大の抑制と都市機能の集約化を図るとともに、コンパクトで持続可能なまちづくりに積極的に取り組むため、平成30年3月に高松市立地適正化計画を策定した。

イ 環境負荷の少ない移動手段への転換

主な取組	事業名	取組状況
総合都市交通計画の推進	総合都市交通計画推進事業 [拡充]	公共交通の利用促進を図るため、総合都市交通計画に掲げる各種施策を推進した。 <ul style="list-style-type: none"> ・公共交通のバリアフリー化（仏生山駅バリアフリー化等） ・ことでん新駅（三条～太田駅間）整備事業継続 ・ことでん新駅（太田～仏生山駅間）整備基本計画策定 ・電車とバスの乗り継ぎ割引拡大事業の継続実施 ・高齢者公共交通運賃半額事業の継続実施 ・ことでんI r u C aシステム（鉄道）の10カード片利用化
パーク・アンド・ライド駐車場の整備・運営	パーク・アンド・ライド駐車場の整備・運営	自家用車から公共交通機関への利用転換を促進するため、琴電空港通り駅に整備したパーク・アンド・ライド駐車場を、通勤・通学する市民の利用に供し、交通の混雑緩和及び環境への負荷の低減に寄与した。 ○契約率：86%
バス路線網の再編・維持	バス路線網の再編・維持事業	地域間幹線系統6路線及び準幹線系統の7路線、ネットワークバス2路線、コミュニティバス5路線の運行に対し、バス路線の維持・確保に要する運行費補助金を交付した。 1地区へコミュニティバス等導入支援補助金を交付した。
マイカー通勤の抑制	マイカー通勤自粛デーの取組み	国、県等から発出された公共交通利用促進に係る情報の収集に努めた。
自転車等駐車場整備の推進	自転車等の駐車場整備促進	自転車の駐車需要が著しい地域において、事業者が行う自転車等駐車場の整備及び管理運営事業に係る経費の一部を補助した。 ○管理運営補助 常磐町商店街ほか6カ所 合計333台分

自転車走行空間の確保	自転車の利用環境整備	自転車の走行指導帯等の整備を行った。 ○整備延長 1.4km
レンタサイクルの充実	レンタサイクル事業	レンタサイクルの年間利用件数は313,160件であった。また、利用促進策の一つとして、26年度に公募により決定したレンタサイクルの新デザインを80台に塗装した。

ウ 緑化の推進

主な取組	事業名	取組状況
屋上緑化・壁面緑化の助成	屋上緑化・壁面緑化の助成	ヒートアイランド現象対策の一環として、商業・近隣商業地域内のビルにおける屋上・壁面緑化を促進するため助成を行った。 ○屋上緑化：1件 壁面緑化：1件
緑のカーテンの促進	緑のカーテンコンテスト	「家庭部門」、「学校・保育所・公共施設部門」及び「事業所部門」で実施。また、高松市行政評価基本指針に基づく見直しにより、「緑のカーテン・コンテスト」応募件数を成果指標とした。 ○応募件数 家庭部門：87件 事業所部門：22件 学校・保育所・公共施設部門：39件
	緑のカーテン	59の市有施設で、緑のカーテンを実施した。 ○設置面積合計 1,664㎡
公園・学校施設の芝生化の推進	学校施設の芝生化	男木小学校の運動場を約1,500㎡芝生化した。
街路等の緑化	街路緑化事業	街路枯損木を撤去し、新たに補植を行うことで緑の保全に努めた。 ○植栽工事（高木） 12本 （低木） 1,392本 ○枯損木撤去（高木） 13本
	生垣設置および環境保全緑化助成事業	生垣設置推奨事業2件、環境保全緑化事業1件の助成を行い、緑化を推進した。

エ 森林づくりの推進

主な取組	事業名	取組状況
中山間地域の活性化	中山間地域等への直接支払	中山間地域等の農業生産条件不利地において、農地の管理方法や役割分担を取り決めた集落協定を締結し、耕作放棄の発生防止や農地の有効利用を目的として、継続的な農業生産活動を実施。 ○事業取組農用地面積 281ha 集落協定締結数 51 集落
	多面的機能支払事業	農家の高齢化が進み、農道・水路やため池などの農業施設の適切な維持管理が困難になる中、農地法面の草刈、水路の泥上げ等の地域資源の基礎的保全活動に加え、地域資源の質的向上を図る共同活動（水路、農道の軽微な補修など）に対し、助成を行った。 ○多面的機能支払活動組織数 34 組織
間伐などによる健全な森林づくりの促進	「いざ里山」市民活動への支援	里山整備・保全を行う市民活動団体の設立や活動を支援した。 ○支援団体数 6 団体 活動面積 6.355ha
	森林整備事業（市有林・財産区有林）	市有林や財産区有林の間伐をするなど森林整備を実施するとともに（19.07ha）、7 団体が協働の森づくり事業等（1.5ha）を実施した。
	森林整備事業（私有林）	森林所有者が行う造林事業に対し補助を行うとともに（65.86ha）、森林所有者と分収契約を締結している森林については、本市が造林事業を実施した（5.97ha）。
	松くい虫防除事業	特に重要な松林を特定し、樹幹注入及び伐倒駆除による防除事業を実施し、松くい虫の被害を防止した。 ○伐倒駆除 13.32 m ² 被害木処理 4.2 m ² 樹幹注入 1022 本

オ 家庭系ごみの減量・資源化の促進

主な取組	事業名	取組状況																								
家庭系ごみの分別	家庭ごみの分別・資源化事業	ごみの分別については、「ごみ相談コーナー」への問い合わせや、分別ができていない排出者に対する指導など、ごみ分別の徹底を図った。環境展や出前講座に加え、幼少期からの環境啓発として園児や小学生へ環境学習を行ない、父兄にも参加の機会を作ることで家庭内で環境について考える場を設けることで分別の啓発を進めた。また、広報誌やホームページにより、ごみ分別の啓発を行った。																								
家庭系ごみの減量・資源化	廃食油収集ステーション事業	廃食油収集ステーションの設置及び廃食油の収集については、高松市消費者団体連絡協議会、市内 19 地区のコミュニティ協議会に委託し、環境業務センター及び市内 21 箇所のコミュニティセンターにおいて 6,336ℓの廃食油を収集した。																								
	ごみ減量推進事業（家庭系）「生ごみ処理機等購入補助事業」	<p>生ごみ堆肥化容器及び生ごみ処理機を購入した市民に対し、経費の一部を助成した。</p> <table border="1" data-bbox="743 981 1007 1037"> <tr> <td colspan="4">生ごみ堆肥化容器</td> </tr> <tr> <td></td> <td>H元～H28年度</td> <td>H29年度</td> <td>累計</td> </tr> <tr> <td>補助台数(基)</td> <td>28,095</td> <td>129</td> <td>28,224</td> </tr> </table> <table border="1" data-bbox="743 1182 946 1238"> <tr> <td colspan="4">生ごみ処理機</td> </tr> <tr> <td></td> <td>H10～H28年度</td> <td>H29年度</td> <td>累計</td> </tr> <tr> <td>補助台数(基)</td> <td>6,530</td> <td>92</td> <td>6,622</td> </tr> </table> <p>○生ごみ処理機等使用による年間削減量（H29年度補助実績分 221 基の推計）約 25,879 kg</p>	生ごみ堆肥化容器					H元～H28年度	H29年度	累計	補助台数(基)	28,095	129	28,224	生ごみ処理機					H10～H28年度	H29年度	累計	補助台数(基)	6,530	92	6,622
	生ごみ堆肥化容器																									
	H元～H28年度	H29年度	累計																							
補助台数(基)	28,095	129	28,224																							
生ごみ処理機																										
	H10～H28年度	H29年度	累計																							
補助台数(基)	6,530	92	6,622																							
使用済小型電子機器等のリサイクル	<p>携帯電話機やデジタルカメラなど 21 品目の使用済小型電子機器等をボックス回収、ピックアップ回収及びイベント回収により回収した。</p> <p>○回収量 2969.3kg</p>																									
レジ袋の削減推進	レジ袋削減推進事業	<p>環境負荷の少ない循環型社会を構築するため、事業者、市民団体、市の三者でレジ袋等の削減に関する協定を締結し、市民に対して買い物袋の持参を呼びかけるなど、協働してレジ袋の削減に取り組むことで、意識の啓発等に寄与した。</p> <p>また、地球にやさしいオフィス・店にもレジ袋削減について取り組む事業所の拡大を図るため、働きかけを行った。</p> <p>※CO2削減効果（推計） 約 646 t-CO2</p>																								

カ 事業系ごみの減量・資源化の促進

主な取組	事業名	取組状況
事業系ごみの分別	事業系ごみの分別・資源化事業	ごみ焼却施設において、事業系ごみの展開検査を10回実施し、収集運搬を行う許可業者車24台を検査するなど、適正処理を指導することで、施設搬入不適物の搬入阻止を図った。
事業系ごみの減量・資源化	「地球にやさしいオフィス・店」登録制度の促進	ごみの減量・資源化及び温室効果ガスの排出抑制に積極的に取り組む市内の事業者又は店舗を、「地球にやさしいオフィス」又は「地球にやさしい店」として登録し、ごみ排出量等の削減を図った。 ○地球にやさしいオフィス登録数 124事業所（累計） ○地球にやさしい店登録数 131店舗（累計）
	ごみ減量推進事業（事業系）「多量排出事業者の廃棄物減量促進事業」	事業の用に供する延べ面積が3,000㎡以上の建築物の所有者、占有者又は管理者に対し、一般廃棄物の減量・資源化に関する「事業系一般廃棄物減量等計画書」等の提出を求め、事業系一般廃棄物の減量・資源化を推進した。 ○対象事業者の資源化率 59.9%（H29年度実績）
	産業廃棄物多量排出事業者への廃棄物減量促進事業	市内において産業廃棄物を年間1,000トン以上又は特別管理産業廃棄物を年間50トン以上排出する事業者は減量計画を策定するとともに、その実施状況を報告することが義務付けられている。これに基づき、対象事業者から計画の提出と実施状況の報告を求め産業廃棄物の減量を促進した。 ○産業廃棄物 計画 52業者、報告 54業者 ○特別管理 計画 8業者、報告 6業者
	枝葉のリサイクル事業	国分寺枝葉リサイクルセンターにおいて、軽トラック56車分の剪定枝等の受け入れを行い、堆肥の原料として有効活用した。
	建設リサイクル法による産業廃棄物の減量化・リサイクルの推進事業	特定の建設資材について、分別解体等の届出書の提出並びにパトロール等において啓発、指導をすることにより、再生資源の十分な利用や廃棄物の減量化の促進を図った。 ○分別解体等の届出件数 695件
下水・し尿汚泥の活用	下水汚泥・し尿等処理脱水汚泥の有効活用事業	下水処理場やし尿処理場から発生する脱水汚泥、約16,434tをセメント又は堆肥の原料として有効活用した。